



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ知
コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 樋口 哲也
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-798-1126
平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	13,703	1.1	741	37.4	856	43.2	516	25.4
26年6月期	13,555	7.6	539	—	597	75.8	411	—

(注) 包括利益 27年6月期 961百万円 (100.3%) 26年6月期 479百万円 (107.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	204.14	—	7.1	6.1	5.4
26年6月期	162.82	—	6.2	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	14,194	7,691	54.2	3,037.90
26年6月期	13,887	6,839	49.3	2,704.00

(参考) 自己資本 27年6月期 7,691百万円 26年6月期 6,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	728	△260	△737	2,942
26年6月期	1,032	△491	△17	3,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	15.00	—	30.00	45.00	113	27.6	1.7
27年6月期	—	15.00	—	45.00	60.00	151	29.4	2.1
28年6月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		26.2	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,928	△0.4	423	△2.2	422	△15.8	307	22.1	121.34
通期	13,934	1.7	879	18.6	912	6.5	675	30.9	266.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	2,652,020 株	26年6月期	2,652,020 株
27年6月期	120,131 株	26年6月期	122,531 株
27年6月期	2,529,634 株	26年6月期	2,529,496 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	10,714	1.7	113	13.2	324	4.4	112	△44.0
26年6月期	10,897	3.4	100	33.6	310	△13.8	200	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	44.44	—
26年6月期	79.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	9,968		5,364	53.8			2,118.91	
26年6月期	10,294		5,324	51.7			2,105.15	

(参考) 自己資本 27年6月期 5,364百万円 26年6月期 5,324百万円

2. 平成28年 6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,225	△4.1	275	27.5	213	321.4	84.28
通期	10,491	△2.1	483	49.2	356	217.1	140.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策が株価・為替動向に一定の効果をもたらし、円安進行による原材料等輸入品価格の上昇や個人消費の低迷等があるものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は穏やかに回復してまいりました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国におけるエアバッグのリコール問題が拡大したものの、完成車メーカーの増産等により北米地区で生産が増加するなど、海外市場での好調を受け全体的には堅調に推移いたしました。一方、当社グループの主要取引先でありますシロキ工業株式会社が、経営統合によりアイシン精機株式会社の子会社となることが発表される等、将来に向けて変革が進みました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります①ガバナンス体制の強化・充実、②グループ経営効率化の推進、③グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備、④人材育成の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、日本では減収になったものの、日系自動車メーカーの海外現地法人の海外現地調達増加等に伴い、北米、タイ、中国で売上が増加したこと及び新規受注の増加等により、売上高は137億3百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減活動等により売上総利益率が改善し、営業利益は7億41百万円(前年同期比37.4%増)となりました。また、経常利益は8億56百万円(前年同期比43.2%増)、特別損失として役員退職慰労金2億22百万円等を計上するものの、当期純利益は5億16百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[日本]

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等があったものの、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達化による生産移管等により、売上高は111億68百万円(前年同期比1.6%減)となりました。一方利益面につきましては、原価低減効果等により売上総利益は増加しましたが、販売管理費の増加により、営業利益は2億96百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

[米国]

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は9億72百万円(前年同期比37.4%増)となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加及び人件費等経費削減効果等により、営業利益は78百万円(前年同期比171.5%増)となりました。

[タイ]

政情不安による景気減退の影響を受けたものの堅調に推移し、売上高は24億35百万円(前年同期比7.2%増)となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動の結果、売上総利益が増加したこと等により、営業利益は2億18百万円(前年同期比147.4%増)となりました。

[中国]

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は3億52百万円(前年同期比172.6%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は5百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしまして、当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、海外では北米を中心に海外生産は堅調に推移し、国内においては円安による国内生産回帰があるものの、国内生産の減少傾向は続く見込んでおります。

この様な経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高は139億34百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は8億79百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は9億12百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億75百万円（前年同期比30.9%増）を予想しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の検討をした結果、次期より減価償却方法を定率法から定額法に変更いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、141億94百万円となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、88億1百万円となりました。また、固定資産については、リース資産の減少等により前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、53億93百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、39億83百万円となりました。また、固定負債については、役員退職慰労引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、25億20百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、76億91百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.3%から54.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、29億42百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億62百万円、減価償却費5億5百万円、売上債権の減少額1億4百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億86百万円、役員退職慰労金の支払額2億22百万円等による資金減により、7億28百万円の収入（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入72百万円、保険積立金の払戻による収入2億52百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億89百万円等による資金減により、2億60百万円の支出（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入9億円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出10億35百万円、社債の償還による支出1億42百万円等による資金減により、7億37百万円の支出（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	63.4	46.2	48.3	49.3	54.2
時価ベースの自己資本比率	21.7	15.3	14.3	20.2	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	19.6	11.5	3.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	5.6	7.8	14.6	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき15円、期末配当は1株につき45円の予定で、年間1株につき60円とさせていただきます予定です。

次期につきましては、1株当たり年間配当金を70円（中間配当30円、期末配当40円）とする計画であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品、エンジン用部品、足回り用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（※）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当。
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点。
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点。
株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術を追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点。
Mitsuchi Corporation of America	北米におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。
三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。

○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別	製・商品の主な種類	製・商品の主な機能	
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターローア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具	

（※）冷間鍛造

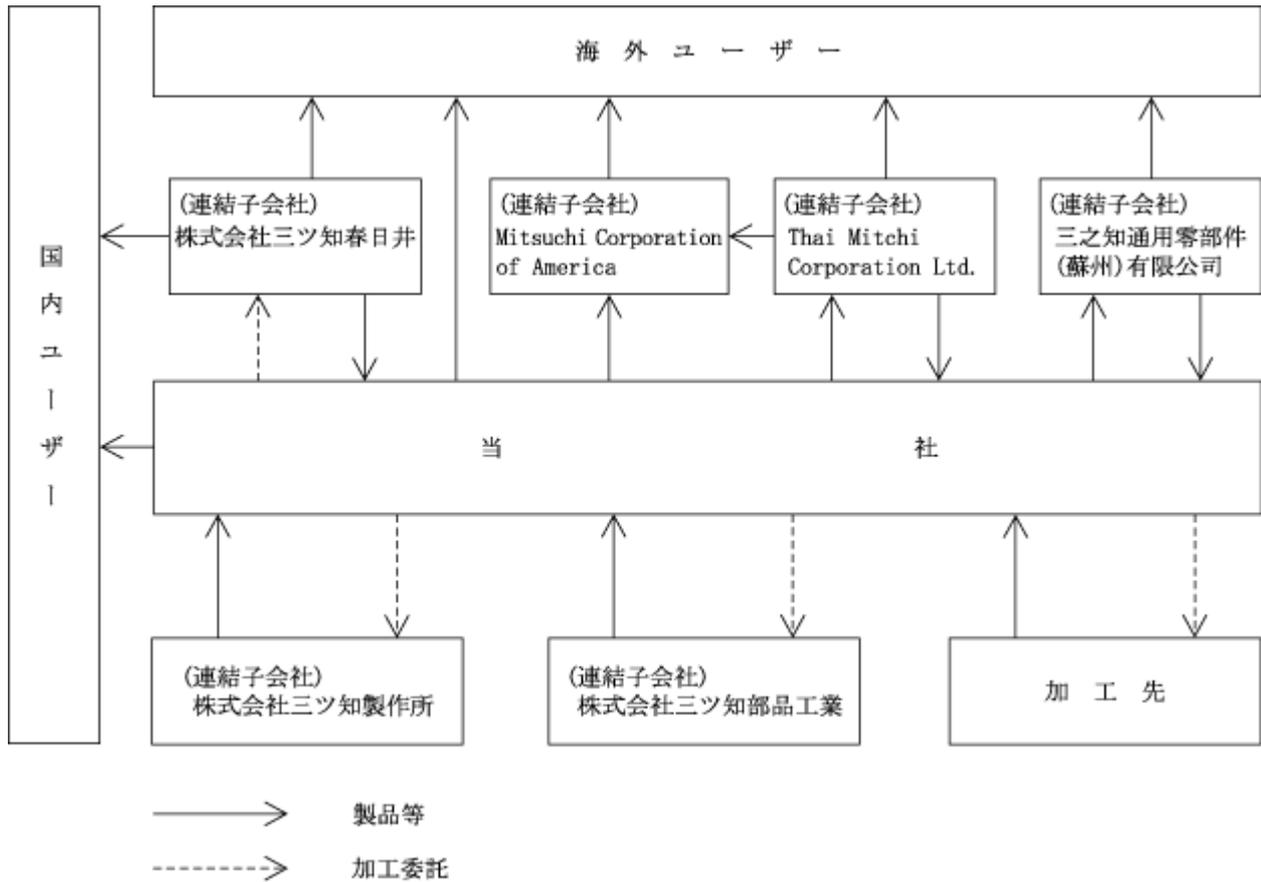
金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

- ①生産速度が速い（効率的に生産）。
- ②材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）。
- ③製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念及び行動指針として以下の基本方針を掲げて業務の運営を行うこととしております。

[経営理念]

1. 人間の尊重

会社の繁栄と従業員の幸福とが一致する経営を行う。

2. 顧客第一

価格と品質で十分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。

3. チャレンジ

競争に打ち勝つために全社員が一丸となって自己改革に努め会社の変革にチャレンジする。

4. 社会貢献

会社の収益を通じて社会貢献につくす。

[行動指針]

グローバルな視野に立ち、フットワークを活かし、三ツ知グループのネットワークを網羅し、チームワークを結集して行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高経常利益率及び1株当たり利益を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内生産はグローバル化により縮小傾向にある中、北米、中国、及びASEAN等の新興国においては、今後も現地調達・生産が進んでいき、日系メーカーばかりでなく、新興国のローカルメーカーとのコスト競争が激化すると予想されます。このほかにも、北米で発生いたしましたエアバッグのリコール問題が全世界に波及するなど、品質問題もグローバル化しており、より一層の技術革新と低コスト化、品質管理強化に対する要求が強くなると考えております。

このような経営環境の中で、当社グループは世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究にも力を入れ、海外拠点の拡充及び管理体制の強化も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項としてグループ全社で柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

①コーポレートガバナンスの強化

経営環境の変化への迅速かつ適切な対応と、経営陣のスムーズな世代交代実現のため、コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化に取り組みます。

②品質向上に資する品質管理体制の構築

品質の向上を最重要課題と位置付け、品質向上に資する管理体制を構築し、高品質な製品の安定的かつ継続的な提供を実現します。

③海外子会社の管理体制強化

グループ内における海外子会社の重要性を鑑み、海外子会社の管理体制を強化し、今後の受注増加にも対応し得る生産体制を構築します。

④海外人財の育成・強化

グローバル化の更なる進展を見据え、海外で活躍できる人財を計画的継続的に育成する制度を構築し、海外人財の育成、強化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,034	3,135,009
受取手形及び売掛金	3,040,381	3,012,157
商品及び製品	694,997	996,433
仕掛品	401,784	465,707
原材料及び貯蔵品	800,019	860,510
繰延税金資産	74,375	53,851
その他	277,923	282,743
貸倒引当金	△4,839	△4,821
流動資産合計	8,445,677	8,801,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690,877	1,799,956
減価償却累計額	△967,744	△1,071,296
建物及び構築物(純額)	723,132	728,660
機械装置及び運搬具	2,503,004	2,863,944
減価償却累計額	△1,337,814	△1,642,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,190	1,221,254
土地	2,107,898	2,150,081
リース資産	219,816	200,388
減価償却累計額	△129,430	△144,217
リース資産(純額)	90,385	56,170
建設仮勘定	117,631	214,631
その他	995,767	1,106,482
減価償却累計額	△823,276	△960,324
その他(純額)	172,490	146,158
有形固定資産合計	4,376,729	4,516,957
無形固定資産		
のれん	392,210	305,052
その他	74,562	68,342
無形固定資産合計	466,773	373,394
投資その他の資産		
投資有価証券	177,281	211,856
繰延税金資産	5,269	1,690
退職給付に係る資産	52,236	79,425
その他	380,038	223,800
貸倒引当金	△16,671	△13,871
投資その他の資産合計	598,154	502,901
固定資産合計	5,441,656	5,393,254
資産合計	13,887,334	14,194,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,327	2,162,113
短期借入金	496,250	351,500
1年内償還予定の社債	142,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	935,209	687,991
リース債務	145,229	108,150
未払法人税等	64,398	41,456
賞与引当金	28,080	17,873
役員賞与引当金	14,510	10,540
その他	414,183	561,518
流動負債合計	4,496,188	3,983,144
固定負債		
社債	174,000	132,000
長期借入金	1,765,266	1,885,934
リース債務	351,518	296,537
繰延税金負債	117,038	123,919
役員退職慰労引当金	116,427	50,309
退職給付に係る負債	18,239	22,495
資産除去債務	5,249	5,349
その他	3,666	3,541
固定負債合計	2,551,405	2,520,086
負債合計	7,047,593	6,503,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	604,430
利益剰余金	5,855,038	6,257,611
自己株式	△135,960	△133,298
株主資本合計	6,727,906	7,134,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500	38,962
為替換算調整勘定	110,333	518,008
その他の包括利益累計額合計	111,834	556,970
純資産合計	6,839,740	7,691,614
負債純資産合計	13,887,334	14,194,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	13,555,781	13,703,584
売上原価	11,216,904	11,074,965
売上総利益	2,338,876	2,628,619
販売費及び一般管理費	1,798,997	1,886,711
営業利益	539,879	741,907
営業外収益		
受取利息	3,561	3,192
受取配当金	3,447	3,491
為替差益	8,151	48,170
固定資産売却益	18,556	19,759
作業くず売却益	32,324	24,850
その他	76,578	88,453
営業外収益合計	142,619	187,916
営業外費用		
支払利息	70,766	64,198
その他	13,743	9,051
営業外費用合計	84,510	73,250
経常利益	597,988	856,573
特別利益		
保険解約返戻金	—	53,248
投資有価証券売却益	23	—
会員権売却益	—	0
特別利益合計	23	53,249
特別損失		
減損損失	6,910	12,690
投資有価証券売却損	—	11,280
会員権売却損	170	900
役員退職慰労金	—	222,528
特別損失合計	7,081	247,398
税金等調整前当期純利益	590,929	662,425
法人税、住民税及び事業税	156,794	134,279
法人税等調整額	22,292	11,745
法人税等合計	179,086	146,024
少数株主損益調整前当期純利益	411,842	516,400
当期純利益	411,842	516,400

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	411,842	516,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	37,462
為替換算調整勘定	67,255	407,674
その他の包括利益合計	68,135	445,136
包括利益	479,978	961,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,978	961,537
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,481,137	△135,948	6,354,017
当期変動額					
剰余金の配当			△37,942		△37,942
当期純利益			411,842		411,842
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373,900	△12	373,888
当期末残高	405,900	602,927	5,855,038	△135,960	6,727,906

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	620	43,078	43,698	6,397,716
当期変動額				
剰余金の配当				△37,942
当期純利益				411,842
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	880	67,255	68,135	68,135
当期変動額合計	880	67,255	68,135	442,024
当期末残高	1,500	110,333	111,834	6,839,740

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,855,038	△135,960	6,727,906
当期変動額					
剰余金の配当			△113,827		△113,827
当期純利益			516,400		516,400
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,502		2,661	4,164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,502	402,573	2,661	406,737
当期末残高	405,900	604,430	6,257,611	△133,298	7,134,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,500	110,333	111,834	6,839,740
当期変動額				
剰余金の配当				△113,827
当期純利益				516,400
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4,164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,462	407,674	445,136	445,136
当期変動額合計	37,462	407,674	445,136	851,873
当期末残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,929	662,425
減価償却費	547,018	505,857
のれん償却額	87,157	87,157
減損損失	6,910	12,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,549	△719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,700	△10,206
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,510	△3,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,044	2,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,747	△66,118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△888	△27,188
受取利息及び受取配当金	△7,008	△6,683
保険解約損益 (△は益)	△10,145	△53,248
支払利息	70,766	64,198
役員退職慰労金	—	222,528
受取保険金	△2,754	△9,765
会員権売却損益 (△は益)	170	899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	11,280
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,871	104,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,508	△286,264
未収入金の増減額 (△は増加)	2,945	29,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,452	△150,337
未払金の増減額 (△は減少)	1,635	99,319
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,578	△4,510
その他	10,008	△4,557
小計	1,068,685	1,179,690
利息及び配当金の受取額	7,009	6,684
保険金の受取額	173,363	9,765
利息の支払額	△71,988	△63,999
役員退職慰労金の支払額	—	△222,528
法人税等の支払額	△153,528	△181,125
法人税等の還付額	8,978	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,520	728,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,079	△169,515
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△454,503	△389,092
有形固定資産の売却による収入	25,132	23,407
無形固定資産の取得による支出	△26,397	△19,690
投資有価証券の取得による支出	△5,221	△5,442
投資有価証券の売却による収入	503	11,111
保険積立金の積立による支出	△53,154	△38,259
保険積立金の払戻による収入	24,258	252,567
その他	△539	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,001	△260,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△397,500	△201,700
長期借入れによる収入	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△569,257	△1,035,074
セール・アンド・リースバックによる収入	173,744	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144,642	△149,031
社債の償還による支出	△342,000	△142,000
自己株式の取得による支出	△12	—
自己株式の処分による収入	—	4,164
配当金の支払額	△37,860	△113,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,527	△737,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,522	128,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538,514	△140,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,304	3,082,818
現金及び現金同等物の期末残高	3,082,818	2,942,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、

三之知通用零部材(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部材(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

機械装置 2年~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	334,026千円	－千円
土地	1,085,168千円	－千円
合計	1,419,195千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	749,730千円	－千円
長期借入金	1,453,964千円	－千円
合計	2,203,694千円	－千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	110,422千円	112,658千円
給与手当及び賞与	504,432千円	503,435千円
賞与引当金繰入額	4,020千円	2,969千円
役員賞与引当金繰入額	14,510千円	10,540千円
退職給付費用	10,978千円	13,633千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,252千円	5,153千円
運搬費	330,407千円	358,528千円
貸倒引当金繰入額	△498千円	△718千円

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	190千円	9,751千円

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

場所	用途	種類	金額
三重県松阪市	遊休資産 (宿泊施設建設予定地)	土地	4,339千円
		建設仮勘定	2,571千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、当初予定していた研修者用宿泊施設の建設を中止し、今後も使用の予定がないため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	金額
名古屋市守山区	生産管理システム開発費用	無形固定資産(その他)	12,690千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の無形固定資産(その他)は、株式会社三ツ知春日井で使用予定の生産管理システムの開発を中止し、今後使用の予定がないため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	11	—	122,531

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,531	—	2,400	120,131

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年1月30日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,161,034千円	3,135,009千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,215千円	192,587千円
現金及び現金同等物	3,082,818千円	2,942,421千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,580,177	706,853	2,161,311	107,438	13,555,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766,552	960	111,185	21,808	900,507
計	11,346,729	707,814	2,272,496	129,247	14,456,288
セグメント利益 又は損失(△)	321,628	29,016	88,437	△55,808	383,274
セグメント資産	11,914,258	893,945	2,376,677	417,818	15,602,699

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,109,766	970,831	2,283,392	339,593	13,703,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059,049	1,494	151,674	12,704	1,224,922
計	11,168,816	972,325	2,435,066	352,298	14,928,507
セグメント利益	296,145	78,777	218,805	5,795	599,524
セグメント資産	11,561,109	1,343,700	2,775,353	572,877	16,253,040

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,456,288	14,928,507
セグメント間取引消去	△900,507	△1,224,922
連結財務諸表の売上高	13,555,781	13,703,584

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	383,274	599,524
セグメント間取引消去	156,604	142,382
連結財務諸表の営業利益	539,879	741,907

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,602,699	16,253,040
セグメント間取引消去	△1,715,365	△2,058,195
連結財務諸表の資産合計	13,887,334	14,194,845

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,320,567	1,448,341	774,308	2,026,332	2,022,979	1,169,424	12,761,954	793,827	13,555,781

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,091,506	日本

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,492,822	1,368,770	727,297	2,084,982	1,945,608	1,216,346	12,835,828	867,756	13,703,584

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,835,897	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	6,910	—	—	—	6,910	—	6,910

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	12,690	—	—	—	12,690	—	12,690

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	2,704.00円	3,037.90円
1株当たり当期純利益	162.82円	204.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	411,842	516,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,842	516,400
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,496	2,529,634

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行について)

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

発行総額	5億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.51%
払込期日	平成27年7月24日
償還期限	平成34年7月22日
資金使途	借入金返済資金

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,434	1,070,773
受取手形	496,405	244,261
電子記録債権	65,399	432,499
売掛金	2,198,029	2,253,683
商品及び製品	172,735	165,349
仕掛品	119,717	139,780
原材料及び貯蔵品	110,904	120,669
前払費用	11,552	15,414
繰延税金資産	11,623	8,424
従業員に対する短期貸付金	1,070	1,093
その他	418,082	435,089
貸倒引当金	△316	△330
流動資産合計	5,086,637	4,886,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,976	129,503
構築物	2,099	1,898
機械及び装置	4,573	3,646
車両運搬具	11,530	9,394
工具、器具及び備品	40,487	48,099
土地	946,849	946,849
建設仮勘定	600	2,110
有形固定資産合計	1,142,117	1,141,501
無形固定資産		
ソフトウェア	33,418	39,687
その他	14,578	1,824
無形固定資産合計	47,997	41,511
投資その他の資産		
投資有価証券	172,101	206,276
関係会社株式	2,912,368	2,912,368
出資金	60	60
関係会社出資金	534,566	534,566
従業員に対する長期貸付金	19,470	18,376
長期前払費用	4,507	4,005
前払年金費用	52,108	54,349
その他	339,473	182,775
貸倒引当金	△16,671	△13,871
投資その他の資産合計	4,017,983	3,898,907
固定資産合計	5,208,098	5,081,920
資産合計	10,294,736	9,968,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	887,460	853,801
買掛金	1,072,762	1,049,834
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	142,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	832,740	602,836
未払金	66,093	101,395
未払費用	42,831	44,392
未払法人税等	19,366	3,118
預り金	15,707	17,977
役員賞与引当金	14,510	10,540
流動負債合計	3,193,470	2,725,897
固定負債		
社債	174,000	132,000
長期借入金	1,475,970	1,674,805
繰延税金負債	21,646	31,964
役員退職慰労引当金	104,098	38,514
資産除去債務	591	595
固定負債合計	1,776,305	1,877,879
負債合計	4,969,775	4,603,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	—	1,502
資本剰余金合計	602,927	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,286,912	1,285,502
利益剰余金合計	4,450,412	4,449,002
自己株式	△135,960	△133,298
株主資本合計	5,323,280	5,326,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,680	38,818
評価・換算差額等合計	1,680	38,818
純資産合計	5,324,960	5,364,853
負債純資産合計	10,294,736	9,968,630

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	10,897,521	10,714,131
売上原価	9,999,015	9,692,142
売上総利益	898,506	1,021,988
販売費及び一般管理費	798,066	908,333
営業利益	100,440	113,655
営業外収益		
受取利息	470	458
受取配当金	58,339	35,290
為替差益	4,497	28,532
受取手数料	11,413	13,082
受取賃貸料	26,543	17,681
受取ロイヤリティー	118,508	130,793
その他	33,428	28,465
営業外収益合計	253,201	254,304
営業外費用		
支払利息	24,581	28,882
社債利息	4,132	1,601
賃貸費用	9,701	10,173
その他	4,660	3,064
営業外費用合計	43,075	43,722
経常利益	310,565	324,237
特別利益		
保険解約返戻金	—	53,248
会員権売却益	—	0
特別利益合計	—	53,249
特別損失		
減損損失	6,910	12,690
投資有価証券売却損	—	11,280
会員権売却損	170	900
役員退職慰労金	—	222,528
特別損失合計	7,081	247,398
税引前当期純利益	303,483	130,089
法人税、住民税及び事業税	83,666	18,140
法人税等調整額	18,994	△469
法人税等合計	102,661	17,671
当期純利益	200,822	112,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	—	602,927	12,500	3,151,000	1,124,031	4,287,531
当期変動額								
剰余金の配当							△37,942	△37,942
当期純利益							200,822	200,822
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	162,880	162,880
当期末残高	405,900	602,927	—	602,927	12,500	3,151,000	1,286,912	4,450,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135,948	5,160,411	1,161	1,161	5,161,573
当期変動額					
剰余金の配当		△37,942			△37,942
当期純利益		200,822			200,822
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			518	518	518
当期変動額合計	△12	162,868	518	518	163,386
当期末残高	△135,960	5,323,280	1,680	1,680	5,324,960

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	—	602,927	12,500	3,151,000	1,286,912	4,450,412
当期変動額								
剰余金の配当							△113,827	△113,827
当期純利益							112,417	112,417
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,502	1,502				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,502	1,502	—	—	△1,409	△1,409
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,285,502	4,449,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135,960	5,323,280	1,680	1,680	5,324,960
当期変動額					
剰余金の配当		△113,827			△113,827
当期純利益		112,417			112,417
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	2,661	4,164			4,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,138	37,138	37,138
当期変動額合計	2,661	2,754	37,138	37,138	39,893
当期末残高	△133,298	5,326,035	38,818	38,818	5,364,853